

国連人権理事会御中

2017年6月12日
NGO：国際キャリア支援協会
教授 山下英次

日本の言論の自由

表現の自由の権利を促進し保護することに関する国連特別報告者デイヴィッド・ケイの報告は、インターネットに関しては、日本の言論の自由を高く評価している。しかし、放送・印刷メディアやその他に関しては、日本の言論状況に大きな懸念を示している。このような見方は、日本の現在の言論状況とはかけ離れている。日本において、言論の自由は、従来と変わらず、引き続きしっかり確保されている。日本において、言論の自由は、法的にも慣習的にも完全に保証されており、また、人々の日々の生活においても、日本社会全体を通じて実現されている。全体として、デイヴィッド・ケイの見方は、日本共産党のそれとかなり似ているように思われる。

これは、アメリカの大学教員のうち政治的に活動している人たちに共通しているのであるが、デイヴィッド・ケイ教授も、おそらく、安倍晋三首相がナショナリストではないかという誤った予断に支配されているのではないだろうか。実際、安倍首相は、ナショナリストではなく、愛国者であるに過ぎない。そもそも、国際的な視点に立てば、現実には、アメリカ以上にナショナリスティックは国を見つけるのは、むしろ非常に難しい。したがって、ケイ氏の警告は、日本よりも、むしろ彼の母国であるアメリカ合衆国に対して向けられるべきである。例えば、安倍首相は、現在のドナルド・トランプ大統領はいうまでもなく、バラック・オバマ前大統領と比べても、はるかにナショナリスティックではない。

パリに所在する国際 NGO の「国境なき記者団」(RWB) は、2016年4月20日、すなわち国連特別報告者デイヴィッド・ケイが東京で暫定報告を発表したまさにその翌日、2016年版の「世界の言論の自由指数」を発表した。この指数によれば、日本の順位は、世界全体の180カ国中、第72位であった。われわれにとって全く信じられないことに、タンザニア(第71位)よりもさらに低い位置にランクされた。「国境なき記者団」による日本のランキングは、2012年12月、安倍政権が成立した直後の2013年から急速に悪化した。日本のランキングは、2010年には第11位であったが、2013年には第53位、2014年には第59位、2015年には第61位と、大幅に悪化した。われわれは、彼らのランキングは、明らかに安倍政権に対する彼らの歪んだ見方を反映したものと理解している。実際、日本の言論状況は、安倍政権が誕生して以来今日に至るまで基本的に変わっていない。

「国境なき記者団」のランキングは、状況が変化していない場合でも振れが非常に大きく、信頼性に欠ける。アメリカの一部の学者が好むような政治的策略のため以外にはほと

んど有用性がない。結局のところ、「国境なき記者団」は、パリで1985年に設立された比較的歴史の短い機関であり、まだ経験と洗練度が不足しているために、彼らの報告書が信頼性を得ることができないのではないだろうか。「国境なき記者団」のランキングは、対象国の事実に基づいたものというよりも、ある種の政治的な目的を果たすための偏狭かつ近視眼的な作為によるものであり、われわれとしては、全く信用できない。

幸い、もっとはるかに信頼性の高い同種の世界ランキングがある。米国ワシントンD.C.に所在する国際NGOの「フリーダム・ハウス」が2017年1月に発表した「2017年版の世界の自由度ランキング」によれば、日本は第12位である。これは、ドイツ（第16位）、イギリス（第17位）、フランス（第27位）、アメリカ（第28位）、イタリア（第29位）よりも、高い順位である。「フリーダム・ハウス」は、1941年に、ワシントンD.C.に設立された機関であり、「国境なき記者団」よりも倍以上の長い歴史を誇っている。したがって、「フリーダム・ハウス」のランキングは、安定的かつ公平であり、振れとバイアスが著しく認められる「国境なき記者団」の報告書とは際立った対照をなしている。

デイヴィッド・ケイは、日本や外国、とりわけアメリカに住む一握りの極端な反日論者の影響を強く受けているように思われる。これについては、われわれには確証がある。ケイ教授は、2016年4月、日本で、暫定報告を発表したが、その直後の2016年5月12日、コネティカット大学のアレクシス・ダッデン教授と、「日本の言論の自由に対する脅威」と題する2人の公開対話を、ケイ教授が奉職するカリフォルニア大学アーヴァイン校で行った。この公開対話は、アメリカのアジア研究学会（AAS）の機関誌『アジア研究ジャーナル』（JAS）が主催したものである。ダッデン教授は、安倍首相に対する激しい憎悪を抱いており、長年にわたる悪名高いジャパン・バッシャーである。2015年5月、ダッデン教授は、安倍首相に対する別の攻撃を仕掛けるためのプラットフォームとして、アメリカのアジア研究学会（AAS）を利用したことで知られる。このように、ケイ教授は、世界の最も著名な反日の過激派である「国境なき記者団」およびダッデン教授と完全なる団結の下に行動したものと理解される。このトリオは、明らかに協働して日本に攻撃を定めてきたものとみられる。国連特別報告者ケイ教授の暫定報告、「国境なき記者団」の2016年版ランキング、ケイ教授とダッデン教授の公開対話という日本を標的とした3つの攻撃が、すべて、2016年4月19日から5月12日までの僅か1カ月足らずの間に発生した。

『朝日新聞』は、日本の大手日刊紙の中で、最も「リベラル」な論調として知られるが、2016年4月21日から4月29日にかけて、日本のすべての大手テレビ放送網7社のニュース・キャスター7人とのインタビュー記事を連載した。しかし、これらのインタビューの中で、報道内容を変更するように外部から何らかの圧力を受けたことがあると答えたニュース・キャスターは、皆無であった。また、これら7人のニュース・キャスターのうち、日本の現在の言論状況に懸念を抱いているみられる者も皆無であった。彼らのインタビュー記事は、ケイ教授の暫定報告の内容と完全に矛盾する。すなわち、論理的には、『朝日新聞』の報道が間違っているのか、それとも、国連特別報告者ケイ教授の報告書が間違っている

のか、どちらかに違いない。

ニューヨークに所在する独立 NGO である「ジャーナリスト保護委員会」(CJP)によれば、世界全体で、1992 年以來殺害されたジャーナリストは累計 802 人、2016 年の 1 年間において拘束されたジャーナリストは合計 259 人、2010 年以來亡命を余儀なくされたジャーナリストは累計 452 人である。日本でも、1987 年 5 月、朝日新聞阪神支局の記者 1 名が何者かによって殺害されるなど悲惨な事件はあったが、これはむしろかなり例外的なケースである。全体として、日本でジャーナリストが暴力や脅迫などによって迫害された事例はほとんどない。ケイ教授の暫定報告とは全く異なり、われわれは、日本の現在の言論の自由に関する状況がトップ・レベルにあり、日本が、表現や研究の自由という点において、むしろ世界の指針となっていることを誇りに思う。

われわれ自由民主主義社会は、いま、ロシアや中国など言論の自由のない大国からの挑戦を受けている。さらに、トルコ、ポーランド、ハンガリー、ヴェネズエラ、香港などますます多くの国・地域においても、急速に言論の自由が失われてきており、幸いにも自由な報道の天国に住んでいるわれわれに対する最も重要な挑戦となっている。

フリーダム・ハウス理事長(当時)で、ジョージタウン大学のマーク・レイゴン教授(人権問題)は、2016 年 1 月 26 日付け米紙『ウォール・ストリート・ジャーナル』に、「世界のいたるところで打撃を受ける民主主義」というタイトルのエッセイを寄稿し、「2006 年以來毎年、政治的権利と市民的自由が脅かされている国が増えている。・・・権威主義的国家は国際的な言論の抑圧を段階的に高めており、また、中国、ロシア、イラン、サウジ・アラビアなどの強力な独裁国は、反民主主義的な影響力を世界中に及ぼしてきた。」と述べた。

しかしながら、ケイ教授は、2014 年 8 月 1 日に、国連特別報告者(任期 3 年)に就任して以来、こうした最も重大な脅威に目をつぶり、彼の調査対象国として、タジキスタン、日本、トルコを選定した。ケイ教授が、世界の人権問題に関して包括的な理解をしていたとすれば、日本を調査対象に選ぶというようなことは、しなかったであろう。レイゴン教授が指摘しているように、中国、ロシア、イラン、サウジ・アラビアは、言論の自由に対する現実に存在する本質的な脅威として、国連特別報告者のケイ教授が、本来、光を当て、調査しなければならない対象国であろう。

言論の自由に関する国連特別報告者は、本来、まさにこうした喫緊の問題に対処するように設計されたものであろう。然るに、ケイ教授の暫定報告書は、1 週間の日本滞在中、かなり偏ったジャーナリストたちへのインタビューを行い、彼らの意見を基に構成されており、極めて政治的なものである。

デイヴィッド・ケイが、2017 年 5 月 29 日に最終報告書草案を発表するまでに、2016 年 4 月 19 日付けのケイの暫定報告に対する前例のないような数多くの反論が日本から発出された。「放送法の遵守を求める視聴者の会」は、2017 年 1 月、「デイヴィッド・ケイに対する公開書簡」と「国境なき記者団による言論の自由度ランキングとデイヴィッド・ケイに対する声明」の 2 文書を出した。また、「慰安婦の真実国民運動」は、2017 年 2 月、「デイ

ヴィッド・ケイの暫定報告に対する公開書簡」を発表した。さらに、2017年5月2日、「不当な日本批判を正す学者の会」(AACGCJ)を中心とする46名の日本人学者が、連名で、「デイヴィッド・ケイの暫定報告に対する声明」と「国連人権高等弁務官ゼイド殿下に対する公開書簡」の2文書を発表した。加えて、日本政府も、2017年5月30日、前日付けのケイの最終報告書草案に対する17ページにわたる詳細なコメントを発表した。

国連特別報告者ケイ教授の暫定報告の著しく有害な影響は、既に、2017年3月3日、アメリカ国務省の「2016年版の国別人権報告」に表れている。この報告書の日本に関する箇所、国務省は、ケイ教授の暫定報告を引用し、「(日本の)報道機関の独立性は深刻な脅威に直面している」と述べている。しかしながら、このような表現は、日本の実際の言論状況とは、全く異なり、非常に奇妙なものである。

われわれは、このままでは、国連特別報告者ケイ教授の報告書が、第2の「クマラスワミー報告」になってしまうかもしれないという深刻な懸念を抱く。1996年、国連人権委員会に提出された慰安婦問題に関する「クマラスワミー報告」は、事実関係の重大な誤りを非常に数多く含んでいるが、国連関係の文書ということで、それらの重大な誤りが世界中に流布してしまっている。われわれは、国連人権理事会 (UNHRC) が、「クマラスワミー報告」を取り下げ、国連特別報告者デイヴィッド・ケイの報告書を受け入れることのないように強く要望する。